

平成2年度 茨城県県民経済計算の概要

概 況

〈日本経済の動向〉

平成2年度の日本経済は、消費と設備投資の2本柱に支えられ、内需中心の成長が続いた。

国民総生産は、名目436兆9275億円、実質409兆2145億円で、対前年度比はそれぞれ7.6%、5.5%の増加となった。また、国民所得は、344兆3293億円で対前年度比7.7%の増加となった。

〈本県経済の動向〉

平成2年度の本県経済を主要な経済指標で見ると、生産面では、鉱工業生産指数が年度平均5.7%の上昇となり、前年度平均(5.1%上昇)を上回る上昇となった。工業統計の製造品出荷額等および粗付加価値額は、それぞれ8.3%、8.6%増となり、前年(10.2%、8.6%増)に引き続き高い伸びとなった。

賃金、雇用面では、民間企業の春季賃上げ率が5.86%と前年(5.03%)を上回り、毎月勤労統計の賃金指数は5.1%の上昇となり前年(4.0%上昇)を

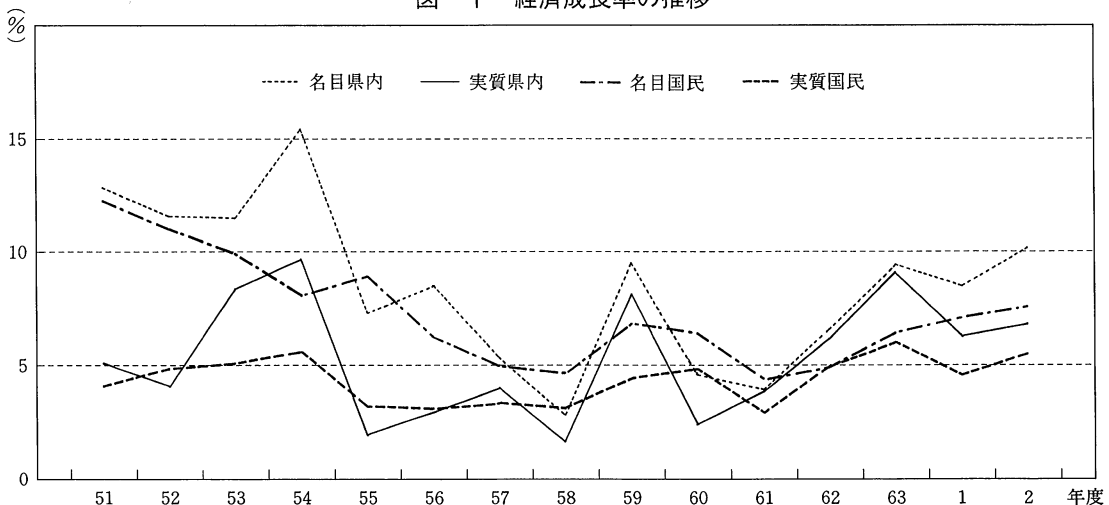
上回ったが、常用雇用指数は1.6%の上昇と前年(2.3%)を下回った。また、有効求人倍率は2.16倍と前年度(1.86倍)を上回った。

消費、投資面では、大型小売店販売額が7.7%増と前年(6.7%)を上回り好調に推移した。新設住宅着工戸数は、分譲住宅が好調で9.3%増となり、住宅・非住宅を含めた建築物工事費予定額では17.3%増と前年度(32.1%)に引き続き旺盛であった。製造業の有形固定資産投資総額は9.5%増と前年(14.8%)に引き続き好調であった。

このような経済情勢のなかで、平成2年度の本県経済は、県内総生産が名目9兆5119億円、実質8兆9406億円となり、経済成長率は名目10.2%、実質6.8%で前年度(名目8.5%、実質6.3%)を上回る好調な伸びとなった。また、実質ベースで昭和61年度以降5年続けて国の成長率を上回った。県民所得は8兆25億円と前年度比7.5%の増加となり、地域の所得水準を示す一人当たり県民所得は、前年度比6.6%増の281万2千円となった。

(図-1、表-1)

図-1 経済成長率の推移



表—1 経済成長率と物価上昇率の推移

(単位：%)

区 分	60 年度	61	62	63	元	2
県内総生産 名 目	4.6	3.9	6.6	9.4	8.5	10.2
	実 質	2.4	3.8	6.2	9.1	6.3
国民総生産 名 目	6.4	4.4	4.9	6.4	7.1	7.6
	実 質	4.8	2.9	4.9	6.0	4.6
消費者物価 茨城県	2.1	△ 0.2	0.3	0.5	2.8	3.3
	全 国	2.0	0.0	0.5	0.7	2.8
国内卸売物価	△ 1.8	△ 5.2	△ 1.7	△ 0.5	2.6	1.5

1. 経済活動別県内総生産

平成2年度の県内総生産は、9兆5119億円で前年度比10.2%の増加となり、元年度(8.5%増)に引き続き高い伸びとなった。

特に、第1次産業は、農業、林業、水産業のすべてで減少し、全体で2.3%のマイナスとなったのに対し、第2次産業は、製造業、建設業が大幅に増加し全体では12.6%の増加となり、第3次産業(政府および民間非営利サービスを含む)は、サービス業、不動産業、卸売・小売業の伸びが高く全体で8.7%の増加となった。

この結果、産業別構成比は、第1次産業が3.6%(対前年度0.5ポイント減)、第2次産業が49.7%(1.3ポイント増)、第3次産業が49.4%(0.7ポイント減)となった。

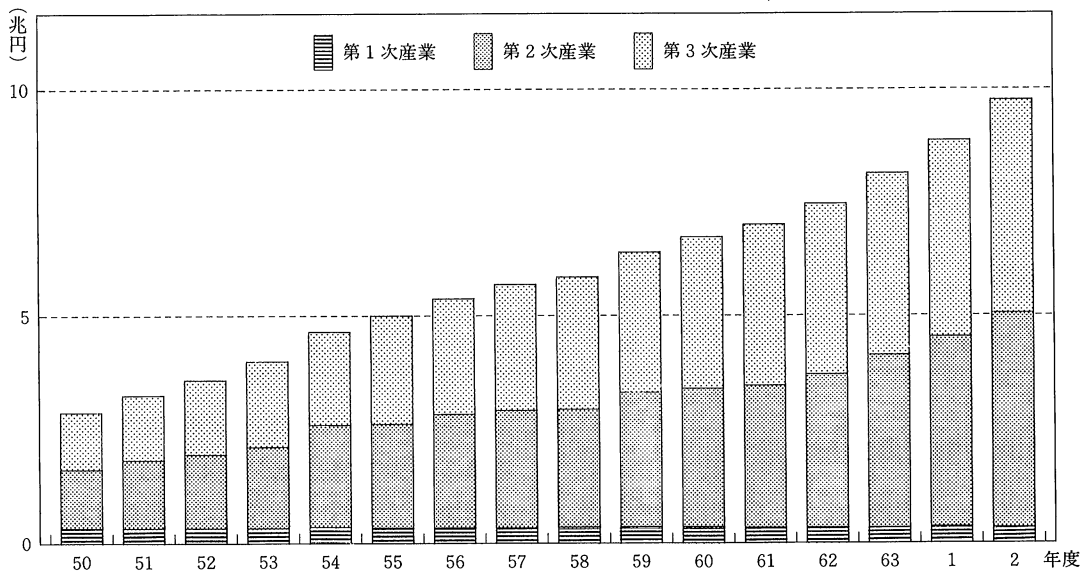
第1次産業の総生産は、3426億円で前年度比2.3%のマイナスとなった。産業別にみると、農業は、野菜、果実、花き等耕種部門の増加により粗生産額は増加したものの、中間経費も増加したこと等により1.9%のマイナスとなった。林業は、素材生産量の減少等により8.4%のマイナスとなった。水産業は、主力である沖合漁業でまいわしの漁獲

量減少等により5.0%のマイナスとなった。

第2次産業の総生産は、4兆7251億円で12.6%の増加となり、3年連続して10%を超える成長となった。産業別にみると、鉱業は、前年度に引き続き好調で16.2%の増加となった。製造業は、おおむね全業種が好調であったが、特にウエイトの大きい一般機械、化学等の出荷額の伸びが高かったこと等により11.0%の増加となった。建設業は、着工建築工事費が、住宅・非住宅とも高い伸びとなり18.2%の増加となった。

第3次産業の総生産は、4兆7011億円で8.7%の増加となった。産業別にみると、卸売・小売業は、個人消費や設備投資等が堅調な動きを示したこと等により販売額が高い伸びとなり8.1%の増加となった。不動産業は住宅賃貸業、不動産賃貸業が好調に推移したこと等により11.2%の増加となった。サービス業は、対事業所サービス業、飲食店、娯楽業等が好調で13.3%の増加となった。その他、金融・保険業は1.9%増、運輸・通信業は5.7%増、電気・ガス・水道業は2.2%の増加となった。政府サービス生産者は7.0%増、対家計民間非営利サービス生産者は6.5%の増加となった。(図—2、表—2)

図一 産業別総生産の推移



表一 産業別総生産 (概要)

(単位：億円，%)

区 分	実 数		構 成 比		前年度比		寄 与 度	
	元年度	2年度	元	2	元	2	元	2
第 1 次 産 業	3 506	3 426	4.1	3.6	2.8	△2.3	0.1	△0.1
第 2 次 産 業	41 960	47 251	48.6	49.7	10.5	12.6	5.0	6.1
うち 製 造 業	32 526	36 099	37.7	38.0	6.8	11.0	2.6	4.1
建 設 業	9 252	10 940	10.7	11.5	25.9	18.2	2.4	2.0
第 3 次 産 業	43 250	47 011	50.1	49.4	8.2	8.7	4.1	4.4
うち 卸 売 ・ 小 売 業	8 476	9 166	9.8	9.6	15.2	8.1	1.4	0.8
サ ー ビ ス 業	10 116	11 461	11.7	12.0	9.9	13.3	1.1	1.6
(控除) 帰 属 利 子 等	2 372	2 568	△2.7	△2.7	35.9	8.3	△0.8	△0.2
県 内 総 生 産	86 345	95 119	100.0	100.0	8.5	10.2	8.5	10.2

2. 県民所得 (分配)

平成2年度の県民所得は、8兆25億円で前年度比7.5%の増加となり、元年度(9.1%増)を下回

たものの順調な伸びとなった。また、国民所得の伸び(7.7%増)を0.2ポイント下回った。一人当たりの県民所得(281万2千円)は、一人当たり国民所得(278万6千円)を2万6千円上回り、格差(国=

100)は100.9となった。

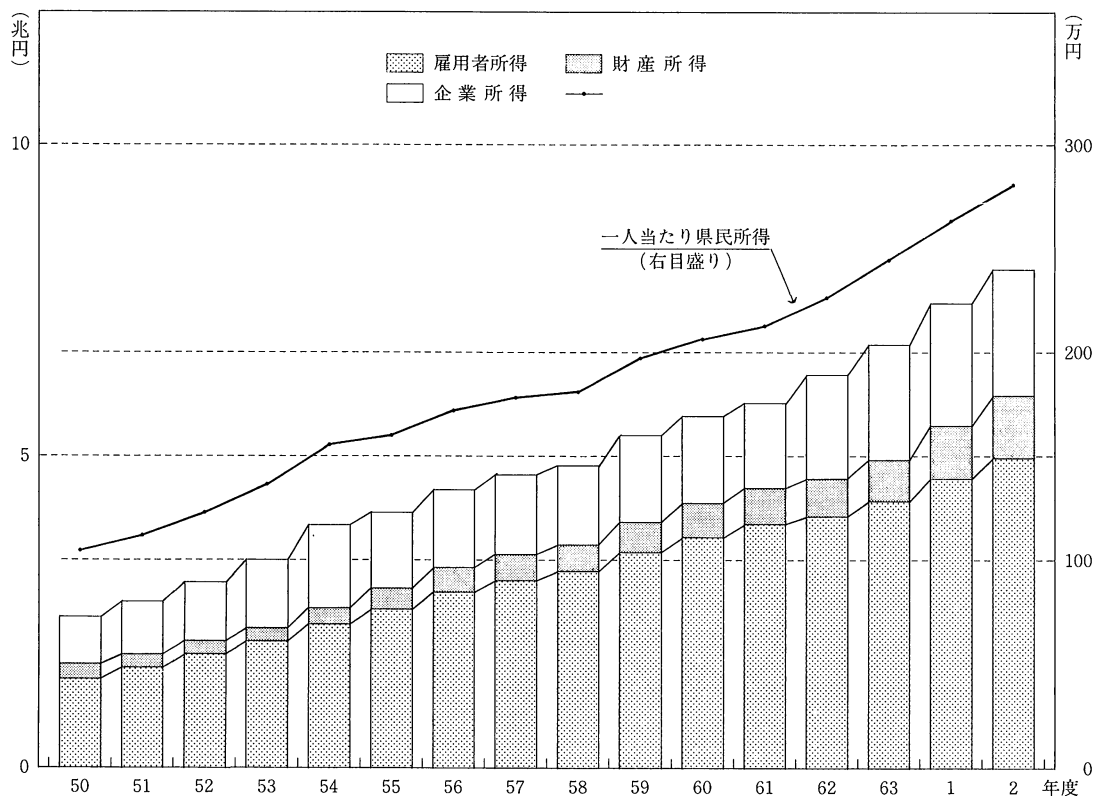
項目別にみると、雇用者所得は、4兆9675億円で7.2%の増加となり、前年度(8.1%増)に引き続き順調な伸びを示した。これは、雇用者数の増加に加え全体的に給与水準が向上したためである。内訳をみると、賃金・俸給は4兆3156億円で7.4%増、社会保障雇主負担は4272億円で12.6%増、その他の雇主負担(退職金等関係)は2246億円で4.4%のマイナスとなった。なお、雇用者一人当たりの雇用者所得は、前年度より3.8%、16万円増加して440万円となった。

財産所得(非企業部門の純受取)は、1兆82億円で19.4%の増加となり、前年度(24.4%増)に引き

続き高い伸びとなった。これは、財産所得の大部分を占める家計が、預貯金利子の伸びが大きく、株式等の配当、地代等の賃貸料と合わせて全体で15.8%の増加となったこと等による。

企業所得は、2兆268億円で3.2%の増加となり、前年度(5.7%増)を2.5ポイント下回った。これは、企業所得の4割強を占める民間法人企業が、営業余剰は増加したものの財産所得が大幅に減少したため、前年度(7.4%増)を大きく下回る1.6%の増加にとどまったこと等による。個人企業は、農林水産業が3.7%増、その他の産業が6.4%増、持家が0.2%増となり全体として4.5%の増加となった。公的企業は引き続きマイナスとなった。(図-3、表-3)

図-3 県民所得の推移



■ 調査から

表—3 一人当たり県(国)民所得の推移

(単位：千円，%)

年 度	茨 城 県		国		格 差(国=100)
	実 数	前 年 度 比	実 数	前 年 度 比	
50	1 042		1 109		94.0
51	1 117	7.2	1 242	12.1	89.9
52	1 228	9.9	1 365	9.9	90.0
53	1 363	11.0	1 492	9.3	91.4
54	1 558	14.3	1 570	5.2	99.2
55	1 598	2.6	1 706	8.7	93.7
56	1 721	7.7	1 780	4.3	96.7
57	1 780	3.4	1 849	3.9	96.3
58	1 813	1.9	1 932	4.5	93.8
59	1 969	8.6	2 026	4.9	97.2
60	2 062	4.7	2 146	5.4	96.1
61	2 131	3.3	2 215	3.2	96.2
62	2 268	6.4	2 306	4.1	98.4
63	2 441	7.6	2 441	5.9	100.0
元	2 637	8.0	2 596	6.3	101.6
2	2 812	6.6	2 786	7.3	100.9

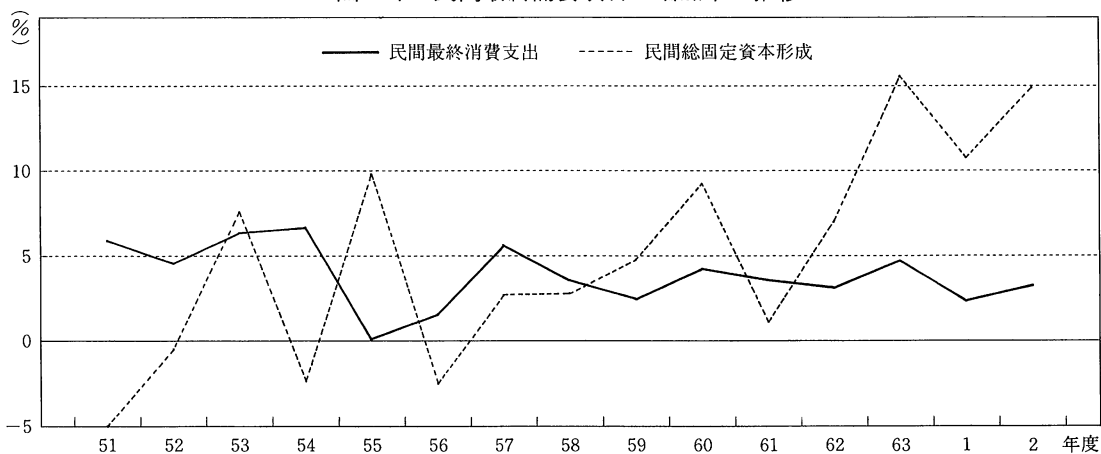
3. 県民総支出（名目、実質）

平成2年度の県民総支出は、名目9兆8883億円、実質9兆2944億円で、前年度比、名目8.1%増、実質4.8%増となった。元年度(名目9.3%増、実質7.2%増)に比べると名目で1.2ポイント、実質

で2.4ポイントそれぞれ下回った。

項目別にみると、民間最終消費支出は、名目4兆3194億円、実質4兆554億円で、名目6.3%増、実質3.2%増であった。このうち、家計最終消費支出は、名目6.2%増、実質3.2%増であり、五大費目(飲食費、被服費、光熱費、住居費、雑費)では、

図—4 民間最終需要項目の増加率の推移



名目、実質ともにすべての項目で増加となった。

一般政府最終消費支出は、名目9278億円、実質8082億円で、名目6.9%増、実質1.8%増となった。

県内総資本形成は、名目3兆305億円、実質2兆9669億円で、名目18.1%増、実質15.2%増と前年度(名目16.7%、実質14.6%)に引き続き大幅な増加となった。このうち、民間総固定資本形成は、名目17.5%増、実質14.9%増となった。内訳をみると、民間住宅は、名目24.3%、実質19.3%と大幅な増加となり、民間企業設備も、名目14.6%、実質13.1%増と3年続けて2ケタの伸びとなった。公的総固定資本形成は、名目21.9%増、実質18.0

%増となった。

財貨・サービスの移出、移入は生産と消費の好調さを反映して名目、実質とも順調な伸びとなった。

デフレーターは、2年度の県内消費者物価指数が前年度比3.3%の上昇となったこと、また、国内卸売物価指数が1.5%の上昇となったこと等により、すべての項目で上昇となった。そのため、県民総支出デフレーターは106.4(昭和60暦年=100)となり前年度比3.1%の増加となった。(図-4、表-4・5)

(統計課・分析情報グループ)

表-4 県民総支出(名目)

(単位:億円,%)

区 分	実 数		構 成 比		前 年 度 比		寄 与 度	
	元 年 度	2 年 度	元	2	元	2	元	2
民間最終消費支出	40 636	43 194	44.4	43.7	4.4	6.3	2.1	2.8
政府最終消費支出	8 678	9 278	9.5	9.4	6.4	6.9	0.6	0.7
民間総固定資本形成	17 579	20 659	19.2	20.9	12.0	17.5	2.2	3.4
住 宅	5 333	6 630	5.8	6.7	11.9	24.3	0.7	1.4
企 業 設 備	12 246	14 028	13.4	14.2	12.0	14.6	1.6	1.9
公的総固定資本形成	5 517	6 727	6.0	6.8	11.0	21.9	0.7	1.3
在 庫 品 増 加	2 567	2 920	2.8	3.0	93.9	13.8	1.5	0.4
移 出 入, そ の 他	16 485	16 106	18.1	16.3	13.0	△2.3	2.3	△0.4
総 支 出	91 462	98 883	100.0	100.0	9.3	8.1	9.3	8.1

表-5 県民総支出(実質)

(単位:億円,%)

区 分	実 数		構 成 比		前 年 度 比		寄 与 度	
	元 年 度	2 年 度	元	2	元	2	元	2
民間最終消費支出	39 296	40 554	44.3	43.6	2.3	3.2	1.1	1.4
政府最終消費支出	7 939	8 082	9.0	8.7	1.8	1.8	0.2	0.2
民間総固定資本形成	17 744	20 382	20.0	21.9	10.8	14.9	2.1	3.0
住 宅	4 961	5 920	5.6	6.4	6.7	19.3	0.4	1.1
企 業 設 備	12 783	14 462	14.4	15.6	12.5	13.1	1.7	1.9
公的総固定資本形成	5 222	6 162	5.9	6.6	4.6	18.0	0.3	1.1
在 庫 品 増 加	2 792	3 125	3.1	3.4	90.5	11.9	1.6	0.4
移 出 入, そ の 他	15 667	14 639	17.7	15.8	11.6	△6.6	2.0	△1.2
総 支 出	88 660	92 944	100.0	100.0	7.2	4.8	7.2	4.8

■ 調査から

〔付表〕 総生産，分配，総支出の対前年度増加率

1. 経済活動別県内総生産

区 分	実 数		前年度比	
	元	2	元	2
1. 産 業	8 017 575	8 855 152	9.3	10.4
(1) 農 林 水 産 業	350 609	342 578	2.8	△2.3
農 業	318 117	312 059	2.8	△1.9
林 業	10 140	9 284	1.0	△8.4
水 産 業	22 352	21 235	3.1	△5.0
(2) 鉱 業	18 176	21 126	11.5	16.2
(3) 製 造 業	3 252 615	3 609 910	6.8	11.0
(4) 建 設 業	925 237	1 094 024	25.9	18.2
(5) 電気・ガス・水道業	243 438	248 680	△4.9	2.2
(6) 卸 売・小 売 業	847 562	916 612	15.2	8.1
(7) 金 融・保 険 業	258 581	263 435	5.8	1.9
(8) 不 動 産 業	725 894	807 089	7.3	11.2
(9) 運 輸・通 信 業	383 846	405 594	6.1	5.7
(10) サ ー ビ ス 業	1 011 617	1 146 104	9.9	13.3
2. 政府サービス生産者	733 304	784 975	6.0	7.0
(1) 電気・ガス・水道業	8 100	8 878	10.6	9.6
(2) サ ー ビ ス 業	326 395	343 711	5.5	5.3
(3) 公 務	398 809	432 386	6.3	8.4
3. 対家計民間非営利サービス	120 790	128 608	9.1	6.5
小 計	8 871 669	9 768 735	9.1	10.1
輸 入 税	2 326	290	59.6	△87.5
(控除) そ の 他	34 523	38 919	—	12.7
(控除) 帰 属 利 子	204 963	218 206	16.5	6.5
県 内 総 生 産 (市場価格)	8 634 509	9 511 900	8.5	10.2
県外からの要素所得(純)	511 655	376 449	26.5	△26.4
県 民 総 生 産 (市場価格)	9 146 164	9 888 349	9.3	8.1
(参考) 県内総生産の内訳				
第 1 次 産 業	350 609	342 578	2.8	△2.3
第 2 次 産 業	4 196 028	4 725 060	10.5	12.6
第 3 次 産 業	4 325 032	4 701 097	8.2	8.7
(控除) 帰 属 利 子 等	237 160	256 835	35.9	8.3

2. 県民所得 (分配)

区 分	実
	元
1. 雇 用 者 所 得	4 634 165
(1) 賃 金・俸 給	4 019 823
(2) 社会保障雇主負担	379 444
(3) その他の雇主負担	234 898
2. 財 産 所 得	844 411
a 受 取	1 129 969
b 支 払	285 558
(1) 一 般 政 府	△69 034
a 受 取	178 845
b 支 払	247 879
(2) 対家計民間非営利団体	1 554
a 受 取	17 453
b 支 払	15 899
(3) 家 計	911 891
A 利 子	707 507
a 受 取	729 287
b 支 払	21 780
B 配 当 (受取)	149 537
C 賃 貸 料 (受取)	54 847
3. 企 業 所 得	1 964 305
(1) 民間法人(配当受払後)	884 127
(2) 公 的 企 業	△20 812
(3) 個 人 企 業	1 100 990
A 農 林 水 産 業	254 005
B そ の 他 の 産 業	629 532
C 持 家	217 453
県 民 所 得	7 442 881

付表2 つづき

3. 県民総支出(名目)

(単位:百万円, %)

数	前年度比		区 分	実 数		前年度比	
	元	2		元	2	元	2
4 967 496	8.1	7.2	1. 民間最終消費支出	4 063 629	4 319 439	4.4	6.3
4 315 646	7.8	7.4	(1) 家計最終消費支出	4 023 944	4 274 978	4.5	6.2
427 234	10.1	12.6	A 飲食費	961 070	1 010 823	3.7	5.2
224 616	10.9	△4.4	B 被服費	292 268	317 627	2.1	8.7
1 008 219	24.4	19.4	C 光熱費	120 855	129 185	3.8	6.9
1 321 744	20.6	17.0	D 住居費	920 125	979 152	2.0	6.4
313 525	10.7	9.8	a 家賃	618 594	664 846	2.9	7.5
△51 493	—	—	b その他	301 531	314 306	0.0	4.2
211 752	8.5	18.4	E 雑費	1 729 626	1 838 191	6.8	6.3
263 245	10.8	6.2	(2) 対家計民間非営利団体	39 685	44 461	3.7	12.0
3 478	△10.9	123.8	2. 一般政府最終消費支出	867 764	927 822	6.4	6.9
24 004	6.7	37.5	3. 県内総資本形成	2 566 257	3 030 528	16.7	18.1
20 526	8.8	29.1	(1) 総固定資本形成	2 309 592	2 738 536	11.8	18.6
1 056 234	23.9	15.8	A 民間	1 757 908	2 065 864	12.0	17.5
836 177	24.7	18.2	a 住宅	533 328	663 044	11.9	24.3
865 931	24.3	18.7	b 企業設備	1 224 580	1 402 820	12.0	14.6
29 754	11.7	36.6	B 公的	551 684	672 672	11.0	21.9
159 570	24.3	6.7	a 住宅	14 319	17 387	29.1	21.4
60 487	13.1	10.3	b 企業設備	131 223	195 202	17.6	48.8
2 026 822	5.7	3.2	c 一般政府	406 142	460 083	8.5	13.3
897 952	7.4	1.6	(2) 在庫品増加	256 665	291 992	93.9	13.8
△22 189	—	—	a 民間企業	255 512	284 203	93.4	11.2
1 151 059	2.7	4.5	b 公的企業	1 153	7 789	366.8	575.5
263 370	5.5	3.7	4. 財貨・サービスの移出	9 220 164	10 007 061	10.1	8.5
669 871	3.4	6.4	5. (控除)財貨・サービスの移入	8 298 250	9 041 452	11.0	9.0
217 818	△2.1	0.2	6. 統計上の不都合	214 945	268 502	—	—
8 002 537	9.1	7.5	県内総支出(市場価格表示)	8 634 509	9 511 900	8.5	10.2
			7. 県外からの要素所得(純)	511 655	376 449	26.5	△26.4
			県民総支出(市場価格表示)	9 146 164	9 888 349	9.3	8.1